

○第2期清水町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略案に係るパブリックコメント

【広報しみず・2/1号掲載】 ・応募期間：2/1(月)から3/2(火)まで
 ・意見総数：1件 (1人)

No.	項目	いただいた御意見	町の考え方	関係課
1	P,23 2) 第2期における施策の方向性	記載のある4つの基本目標は、P,26以降の記載と対になっているかと思えます。 P,23に記載の【基本目標2】には『地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる』とありますが、P,28には首都圏とのつながりに関する記載のように見受けられます。 P,23の【基本目標2】は『首都圏(若しくは、都市部)とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる』の方が良いのではないのでしょうか。	本総合戦略の構成ですが、P,22・23には国における「第2期総合戦略策定に向けての基本的な考え方」を記載し、P,24・25に清水町における「第2期総合戦略策定の基本的な考え方」を記載させていただいております。 P,23に記載の【基本目標2】『地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる』は、国の基本目標をお示ししています。	企画課
	P,29 2-2 関係人口の創出・拡大	表中の目標値(2025年度)は、基準値(2019年度)と同じ数値になっています。 目標値と基準値が同じであれば、拡大ではなく、維持が適切かと思えます。 ただし、総人口が減る中で、観光交流客数、柿田川公園来場者数を維持することは、実質的に拡大とみなすこともできるかと思えます。そうした意図があれば、説明文に「総人口が減少する中で、…」という表記があっても良いのではないのでしょうか。	御指摘いただきました関係人口の創出・拡大につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ指標を設定させていただいております。2020年度の観光交流客数・柿田川公園来場者数は、2019年度の基準値と比較し大幅な減少が見込まれており、このことから目標値と基準値を同等の指標数値としておりますが、町としましては、今後も引き続き関係人口の創出・拡大に向けて取り組んでいく予定です。	企画課 産業観光課
	P,35 4-4 災害に強いまち	最近数年の町長の施政方針では、自助・共助というキーワードが見られます。国もまずは、自助・共助ということを改めて発信していることから、自助・共助というキーワードがあると良いと感じます。表中の主な施策を「災害に対する意識の高揚」から、「自助・共助による災害対応意識の醸成」としてはいかがでしょうか。 公助という面では、清水町の取組みを示すべきかと思えます。具体的には、災害時の備えとして、公共施設のエネルギー源の多重化が考えられますが、清水町では、既に、地域交流センターは、新図書館・保健センターエリアでそれが達成できています(具体的には、地域交流センターは、太陽光発電があり、設備の電化がされている一方、新図書館・保健センターの空調熱源は、都市ガスを採用しつつ、給湯熱源にはプロパンガスを採用している面など)。こうした公共施設整備の考え方を横展開していくべきだと思います。 加えて、菅総理が2050年にカーボンニュートラルということを発信される中、清水町においても、災害時の備えと合わせて、低炭素・脱炭素への配慮も必要です。再生可能エネルギーなどの最大限の活用と合わせて、低炭素なエネルギー源の選択が必要だと思います。	御指摘いただきました自助・共助という考え方につきましては、具体的に施策に関する事業を進めていく中で取り組んでまいります。 エネルギー源の多重化・再生可能エネルギーなどの活用につきましては、清水町地球温暖化対策実行計画において省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入について示しておりますが、いただいた意見につきまして、今後施設整備を行っていく際に参考とさせていただきます。	くらし安全課